

表1 アメリカが中部太平洋上で行った核実験

	ビキニ	エニウェトク	クリスマス島	ジョンストン島	その他
実験回数	23	42	24	12	7
爆発威力 (Mt)					
最大値	15	10.4	7.65	8.3	0.05
最小値	0.014	0	0.0022	0.0113	0.0015
平均値	3.341	0.754	0.969	1.735	0.15
中央値	0.412	0.046	0.31	0.65	0.0017
総爆発威力	76.8	31.7	23.3	20.8	0.107

出典：原子放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR) 2000 年報告書より作成

環境で23回、同エニウェトク環礁で42回、クリスマス島で24回、ジョンストン島で12回、その他で7回です。クリスマス島の核実験はすべて空中投下、ジョンストン島の核実験は空中投下5回、ロケットを用いた実験7回でした。アメリカが中部太平洋上で行った核実験は、原爆(核分裂爆弾)の開発実験も含まれますが、爆発威力が著しく大きいことに特徴があります。原爆の爆発威力は最大でも0.5メガトン(500キロトン)とされていることから、多くは水爆装置(実用水爆兵器となる前段階の核分裂・核融合混成爆発装置)の実験、54年のキャッスル作戦に代表される実用水爆兵器(核分裂・核融合・核分裂混成爆弾、いわゆる3F爆弾)の開発実験でした。

アメリカはこれまでに国内外で大気圏内核実験を219回、地下核実験を908回、計1127回の核実験を行っています。本土内のネバダ実験場で行われた最大規模の大気圏内実験は74キロトン(57年7月5日、フッド実験)、最大規模の地下実験は104キロトン(62年7月6日、セ

核兵器開発に伴う被害(害悪)の特徴

95年9月、フランスのシラク大統領はフランス領ポリネシアで核実験を再開する際の理由として、「死活的国益の究極的保護のための核抑止力の維持」などと臆面もなく公言しました。要するに、「国益の保護のために核抑止力の維持は必要である」「核抑止力の維持とは核兵器開発である」と公言したのです。フランスに限らず、すべての核保有国は同じ考えを共有しています。当然、核兵器開発(核抑止力の維持)は、核保有国にとって「最優先事項」となり、「最高度の軍事機密」の下におかれて聖域化します。こうした状況下で生ずる被害(害悪)には、次の特徴があります。

- ①犠牲者・被害者の多くは先住民、少数民族、社会的弱者、核保有国に付属する地域(国)の住民であり、その根底には人種差別などの差別思想がある。
- ②人権侵害・人命軽視が横行する。
- ③被害の隠蔽・放置が常態化する。
- ④被害の範囲・程度が不明なままとなる。
- ⑤深刻な放射能汚染や

有害化学物質汚染よりの甚大な環境破壊が生ずる。

マーシャル諸島で実施された核実験によるマーシャル人の被害はその典型例であり、ここから私たちが学ぶべきことは非常に多いのです(54年のマーシャル諸島における水爆実験に起因する局地的フォールアウトや対流圏フォールアウトに遭遇した日本の漁船員の被害は、①⑤のすべてが該当します)。

法的根拠のない占領下と信託統治下での核実験

マーシャル諸島は44年にアメリカ軍が占領し、47年に国連がアメリカの信託統治領として承認した地域です。82年にアメリカと自由連合協定を結んで信託統治領から脱し、86年にアメリカとの自由連合協定国として独立しました。91年には国連に加盟しています。

アメリカが核実験を行った46〜58年は、アメリカの占領下と信託統治下にあった時期に相当します。日本に復帰前の沖縄では、アメリカの施政権下とはいえ、琉球政府や議会(立法院)の設置など一定の自治が認められていました。しかし、マーシャル諸島で自治政府が発足したのは79年であり、核実験が実施された当時は返還前の沖縄よりずっとアメリカに付属した地域であったことは想像に難くありません。

球を用いた実験でした。局地的フォールアウト(放射性降下物)によるフランス領ポリネシア人の集団実効線量は70人・シーベルトと推定されています。このうち67人・シーベルトは人口84000人のタヒチが占めています。また、ムルリア環礁とファンガタオ環礁で計147回の地下核実験(ラグーン縁の地下約500〜1100メートルの玄武岩で実施)を行っていますが、詳細は今も不明です。

《アメリカ》

アメリカは中部太平洋上で46年6月〜62年11月に108回の核実験を行いました。すべて大気圏内実験(5回の水実験を含む)に分類されています。内訳はマーシャル諸島のビキニ